

評価項目	評価				
	実施前	23年度 上半期	23年度 下半期	24年度 上半期	24年度 下半期
<b>1</b>	<b>【新しい公共を支える資源循環の基盤づくり】</b> 平成23年度下半期より事業実施				
<b>1 特定非営利活動法人 みえきた市民活動センター</b>					
管内NPOと連携して、「小さな市民活動応援基金を作る会」を立ち上げ、NPOに対する寄付金を集めるインフラを整備する。また、ITを活用して市民活動を身近に感じてもらえるように、地域に情報発信をおこなう。					
① リストアップ人数			60名	90名	126名
② IT放送出演者数			36名	78名	118名
③ かわら版発行数			6回	12回	19回
④ 寄付預託者数			15名	89名	206名
⑤ 基金を行う組織の成立			1任意団体	1法人	1法人
⑥ 面接調査団体数			—	25団体	105団体
⑦ 公開助成イベント開催回数			—	1回	2回
<b>2 四日市NPO協会 (旧) 四日市NPOセクター会議</b>					
市民活動ファンド（資金の循環システム）・人財ポケット（人的資源の循環システム）・モノバンク（物的資源の循環システム）の3つのバンクによって構成される総合型資源循環システムの構築。					
① ファンド原資獲得額			30万円	30万円	501万 522円
② 不用品・遊休地等の物件登録			30件	40件	40件
③ 人財ポケット登録者数			—	200人	212人
④ 人財ポケットマッチング件数			—	20件	55件
<b>3 特定非営利活動法人 市民ネットワークすずかのぶどう</b>					
団体が活動する場を提供し、団体間の交流を深めることでネットワークを築き、それらの団体の活動が活発になるように支援する。また、各団体に訪問、交流して団体情報を把握し、ネットワークに繋げるためのデータベースを作成する。					
① 支援組織ネットワーク化訪問回数 (支援組織訪問)			10組織	24組織	58組織
② 賛助団体活動支援参加回数 (賛助団体参加)			5団体	12団体	24団体
③ IT支援補助			24回	48回	132回
④ 一般団体訪問				—	20団体

評価項目	評価				
	実施前	23年度 上半期	23年度 下半期	24年度 上半期	24年度 下半期
<b>4 特定非営利活動法人 津市NPOサポートセンター</b>  NPO専門雑誌を発行し、イベント情報、ボランティア情報、企業CSR、協働に関する情報、寄付・助成金情報など、人・金・情報が雑誌を通じて循環するきっかけを生むように取り組む。					
① 検討委員会の開催			7回	9回	13回
② PR用のリーフレットの作成			1部	—	—
③ 設置協力店舗数			10カ所	127カ所	130カ所以上
④ 「HAMACHI」の発行				2回	5回
⑤ 雑誌の販売数				—	—
⑥ 市民ファンド準備委員会の開催				実施しない	実施しない
<b>5 特定非営利活動法人 Mブリッジ①</b>  認定取得を目指すNPO法人の制度改正への理解、その他地域での活動を支援する。そのために、松阪管内のNPO法人に向けて制度に関するアンケートを実施し、ファンドレイジングのキーパーソンとなりうる人材を抽出する。その後、キーパーソンとの間で勉強会、講座、相談などを通じて、地域での活動の幅を広げていく。					
① アンケートの回収率			71%	—	—
② ヒアリングの件数			42件	—	—
③ 調査結果報告書の配布			30冊	61冊	—
④ 勉強会の実施				1回	17回
⑤ 講座の開催			—	0回	4回
⑥ 個別相談の件数			—	0回	14回
<b>6 特定非営利活動法人 Mブリッジ②</b>  企業とNPOが一緒になり、一般県民に向けた「社会広報誌」という広報誌を刊行する。その中で企業とNPOの活動をまとめ、それぞれの活動を伝わりやすくする。また、この広報誌をポスティングする協力者を募りつつ、活動の認知度を上げていく。					
① 社会参画者数			15人	22人	32人
② 社会広報紙配布数			0	0	70000部

評価項目	評価				
	実施前	23年度 上半期	23年度 下半期	24年度 上半期	24年度 下半期
<b>7 特定非営利活動法人 いせコンビニネット</b>  ・リユースパソコン地域循環化プロジェクト（企業からNPOへの中古パソコンの寄贈推進）  ・志摩地域中間支援組織基礎調査プロジェクト（志摩地域を中心とした中間支援機能強化）  ・NPO法・税制改正啓発プロジェクトの3つの柱による事業を実施する。					
① 三重県・東北でパソコン払い下げ企業			8件	15件	17件
② 志摩NPO団体調査件数			61件	113件	122件
③ NPO法改正講座または会議出席			2回	—	3回
④ 再生作業をしてもらえる作業所等の確保、再生作業の指導			—	東北0	0
			—	三重県内1	1
⑤ 志摩NPO団体調査件数 志摩地域、三重県内ステークスホルダーの発掘  ・掘り起こし人材 ・掘り起こし団体			—	11人	29人
			—	10団体	60団体
⑥ セミナー参加者・ミニレクチャーや訪問による啓発活動			—	33回	70回
<b>8 特定非営利活動法人 なばりNPOセンター</b>  NPOや市民のために、NPOの活動や寄付税制についての講座やイベントを開く。それらを通じて、NPOの寄付の獲得、NPOや中間支援組織の認知の促進、多様な主体との協働などを目指し、事業規模を拡大していく。					
① 講座延参加者			200人	360人	1106人
② 企業参加			3社	8社	24社
③ 寄付金獲得			30万円	50万円	521,646円

評価項目	評価				
	実施前	23年度 上半期	23年度 下半期	24年度 上半期	24年度 下半期
<b>9 東紀州コミュニティデザイン</b> 現在、東紀州での市民団体の繋がりが不十分なため、4つの事業部（コミュニティカフェ事業部、キタガワノホトリ事業部、防災・減災事業部、中間支援事業部）を創設し、各分野ごとに連携、ネットワーク化を促進する。					
① コミュニティカフェ事業部			3回/イベント	3回/イベント	◆38回/イベント ・30日/ランチ営業日/総数457人 ・3回/日替わりコックさん交流会/18人 ・3回/日替わりコックさん説明会/20人 ・2回/CReAMレンタル/14人
② キタガワノホトリ事業部			3団体/レンタル	3団体/レンタル	◆4団体/レンタル ・月1万円×6ヶ月×1組 ・月1.5万円×6ヶ月×2組 1組滞納 ・月2万円×5ヶ月×1組
③ 防災・減災事業部			1,000名/関わる市民	1,100人/関わる市民	◆1,300人/関わる市民 ・災害、復興対応/1,000名 ・講座、講習/80名 ・減災活動/220名
④ 中間支援事業部			10人/利用者数	60人	◆150人/利用者数 ・相談/70名 ・会議、打合せ/80名
<b>2</b>	<b>【新しい公共推進指針（仮称）策定】</b> 平成23年度下半期より事業実施				
ビジョン検討に参加する県民が述べ1,500人以上			523人	879人	1201人
<b>3</b>	<b>【新しい公共の場づくりのためのモデル事業（NPO等と行政の協働事業）】</b> 平成23年度下半期より事業実施				
新しい公共支援事業終了後の継続事業件数			5件	11件	11件

※ 数値は累計です。24年度下半期実績が事業期間トータルでの実績となります。

※ 平成23年度上半期の報告時以降、評価(数値)欄には、当期(実績)と来期(目標)の数値を入れてください。

※ 交付申請時は空欄でも結構です。